

厚生労働科学研究費 厚生労働行政推進調査事業費	補助金研究報告書
----------------------------	----------

令和 元 年 5 月 3 1 日

厚生労働大臣 殿

(研究代表者)

研究者の住所	〒852-8027 長崎市城山台 2-2-20
所属機関名	国立大学法人長崎大学
部署・職名	原爆後障害医療研究所 学長特別補佐
氏名	山下 俊一 印

交付決定日及び文書番号：平成 30 年 6 月 21 日 厚生労働省発国 0621 第 2 号

補助事業名 : 平成 30 年度

厚生労働科学研究費 厚生労働行政推進調査事業費

 補助金
(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

研究課題名 (課題番号) : 国際保健政策人材増強のための国内環境整備施策に関する研究
(H29-地球規模-一般-004)

研究実施期間 : 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで
(2) 年計画の (2) 年目

国庫補助金精算所要額 : 金 2,200,000 円也 (当該研究課題に係る総額を記載すること)
(うち間接経費 500,000 円)

上記補助事業について、厚生労働科学研究費補助金等取扱規程 (平成 10 年 4 月 9 日厚生省告示第 130 号) 第 16 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり研究成果を報告します。

記

1. 研究概要の説明

(1) 研究者別の概要

所属機関・部局・職名	氏名	分担した研究項目及び研究成果の概要	研究実施期間	配分を受けた研究費	間接経費
長崎大学・原爆後障害医療研究所・学長特別補佐	山下 俊一	民間セクターの実態調査	H30.4.1-H31.3.31	1,700,000	500,000
国立国際医療研究センター・国際医療協力局・運営企画部長	仲佐 保	民間セクターの実態調査	同上	0	0
大阪大学・大学院医学研究科・助教	馬場 幸子	研修及び教育機会等に関する文献・情報レビュー	同上	0	0

(2) 研究実施日程

研究実施内容	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民間セクターの実態調査	←		文献	研究	→			学会	シホ	← 纏め		→
文献・情報レビュー	←					文献	レ	→				

(注) 研究代表者、研究分担者別に作成すること

(3) 研究成果の説明

研究の目的：

本研究の目的の一つは、「グローバルヘルス人材戦略センター」が今後、取り組むべき課題の特定と取り組むべき対策のプライオリティー付けへの提案である。

本研究において、究明されるべきは2つである。一つは長年、問題と認識されているこの問題が何故、解決されにくいかをエビデンスを以って、課題の特定をすることにある。今ひとつは課題が特定された後の解決策としてどのようなオプションがあるかという提案である。

ここでひとつの疑問が浮かんでくる。国際保健の領域には公的セクターのみならず、多くの民間セクターが活躍しており、公的セクター同様、民間セクターでも同様に人材の流動化が阻まれているのかという疑問である。そういった意味で課題を特定するには、その課題が公的セクター特有の課題であるのかを精査し、仮に課題が公的セクター特有の課題であることが明らかになれば、解決策のオプションは身近に存在するということになる。そういった意味で、課題の特定に際しては、民間セクターとの比較研究が極めて重要になってくる。

民間セクターでは、公的セクターよりも人材の流動性が高く、国際的なキャリアパスが公的機関に比べて、既に構築されており、人材の国際化が促進されていることが予想されるからである。

研究結果の概要：

(文献検索調査)

国際保健政策人材養成において多岐にわたる分野の主要な障害を具体的に特定するために、文献(情報)レビューを行うべき18サブテーマを決定した(1. 国際保健政策人材育成の場; 2. 初期研修医制度と国際保健政策人材育成; 3. 日本医師会生涯研修制度と国際保健政策人材育成; 4. 社会医学専門医制度と国際保健政策人材育成; 5. 若手の育成: 高大連携も視野に; 6. 国際保健政策人材の国内受け皿; 7. Harvard Public Healthの卒業後の進路に関するレビュー; 8. 何故、最近の若者は海外を目指さないのか?; 9. 佐久総合病院は何故、国際に熱心なのか? 10. 厚労省の施策はどうなっているか?; 11. 文科省の施策はどうなっているか?; 12. 経産省の施策はどうなっているか?; 13. 大学連合のセコンドメント派遣の成果と問題点; 14. 日本のSchool of Public Healthの実態; 15. UNU*の実態 (*UNU=United Nation University 国連大学); 16. JPO*の実態 (*JPO=Junior Professional Officer); 17. 国際保健政策人材養成ワーキンググループ報告書; 18. 過去の研究・報告)。また、サブテーマの一部について、検索及びレビューを開始した。検索は主にインターネットでのリサーチエンジンを用い、対象機関が作成しているウェブサイトや公表刊行物を利用した。

(民間セクター調査)

第二年度は第一年度の結果に基づき、方針を転換し、民間セクター中心のセミナーを開催し、民間セクターの国際人材の養成の問題と民間セクターが国際保健政策人材に期待する姿について調査した。

結果、民間セクターでも、グローバル化は公的セクターに比べはるかに進んでいるものの、国際的に活躍できる人材の確保に窮している状況が明らかになり、その根本的な問題が我が国の大学及び大学院教育にある可能性が示唆された。大学教育のグローバル化なくして国際人材は育たないとの認識が多くの企業から提示された。また、国際保健政策人材といった人材は公的セクターのみなら

ず、民間セクターにおいても必要とされていることが明らかになった。

研究の実施経過：

文献検索調査については、第一年度で該当する文献の洗い出し、第二年度において、文献検索とレビューを行った。民間セクター調査では、第一年度にインタビュー手法を用いた匿名聞き取り調査、第二年度目にはシンポジウム、座談会を通じての民間セクターからの意見聴取を行い、問題点と課題を取りまとめた。

研究成果の刊行に関する一覧表：現状無し

研究成果による知的財産権の出願・取得状況：現状無し

研究により得られた成果の今後の活用・提供：

本研究の結果得られた成果を厚生労働省国際課及び国立国際医療研究センター、特にグローバルヘルス人材戦略センターと共有し、今後の研修や事業実施に役立てていただくことを目指す。

- 2．厚生労働科学研究費補助金研究報告書表紙（別添1のとおり）
- 3．厚生労働科学研究費補助金研究報告書目次（別添2のとおり）
- 4．厚生労働科学研究費補助金総括研究報告書（別添3のとおり）
- 5．厚生労働科学研究費補助金分担研究報告書（別添4のとおり）
- 6．厚生労働科学研究費における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告（別添6）